

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	220,060,000	212,139,362	7,920,638	
	障害福祉サービス等事業収入	84,029,400	81,657,115	2,372,285	
	経常経費寄附金収入	3,350,000	4,205,906	△855,906	
	受取利息配当金収入	0	1,758	△1,758	
	その他の収入	2,041,800	1,920,713	121,087	
	事業活動収入計 (1)	309,481,200	299,924,854	9,556,346	
支出	人件費支出	182,057,160	177,865,169	4,191,991	
	事業費支出	47,885,000	45,389,080	2,495,920	
	事務費支出	63,137,000	60,399,751	2,737,249	
	支払利息支出	4,289,000	4,288,931	69	
	事業活動支出計 (2)	297,368,160	287,942,931	9,425,229	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	12,113,040	11,981,923	131,117	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	18,144,000	18,144,000	0	
	固定資産取得支出	200,000	133,500	66,500	
	施設整備等支出計 (5)	18,344,000	18,277,500	66,500	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△18,344,000	△18,277,500	△66,500	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	66,000	1,778,900	△1,712,900	
	その他の活動による収入	300,000	0	300,000	
	その他の活動収入計 (7)	366,000	1,778,900	△1,412,900	
支出	積立資産支出	1,680,000	1,345,500	334,500	
	その他の活動支出計 (8)	1,680,000	1,345,500	334,500	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△1,314,000	433,400	△1,747,400	
	予備費支出 (10)	1,698,840	—	1,698,840	
		△0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,243,800	△5,862,177	△3,381,623	
	前期末支払資金残高 (12)	93,141,678	93,141,678	0	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	83,897,878	87,279,501	△3,381,623	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	212,139,362	219,687,824	△7,548,462
	障害福祉サービス等事業収益	81,657,115	69,951,642	11,705,473
	経常経費寄附金収益	4,205,906	69,000	4,136,906
	サービス活動収益計(1)	298,002,383	289,708,466	8,293,917
	費用			
	人件費	177,431,769	182,429,020	△4,997,251
事業費	45,389,080	44,356,009	1,033,071	
事務費	60,399,751	61,263,854	△864,103	
減価償却費	17,838,426	18,364,459	△526,033	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,001,865	△4,001,865	△0	
サービス活動費用計(2)	297,057,161	302,411,477	△5,354,316	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	945,222	△12,703,011	13,648,233	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,758	4,217	△2,459
	その他のサービス活動外収益	1,920,713	1,953,697	△32,984
	サービス活動外収益計(4)	1,922,471	1,957,914	△35,443
	費用			
支払利息	4,288,931	3,934,856	354,075	
サービス活動外費用計(5)	4,288,931	3,934,856	354,075	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,366,460	△1,976,942	△389,518	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,421,238	△14,679,953	13,258,715	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	0	114,000	△114,000
	特別収益計(8)	0	114,000	△114,000
	費用			
固定資産売却損・処分損	4	0	4	
特別費用計(9)	4	0	4	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4	114,000	△114,004	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,421,242	△14,565,953	13,144,711	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	99,117,886	113,683,839	△14,565,953
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	97,696,644	99,117,886	△1,421,242
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	97,696,644	99,117,886	△1,421,242	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	90,466,899	101,367,523	△10,900,624	18,739,398	26,369,845	△7,630,447
現金預金	46,332,034	56,986,040	△10,654,006	1,816,921	5,874,251	△4,057,330
事業未収金	44,134,865	44,381,483	△246,618	15,552,000	18,144,000	△2,592,000
				1,370,477	2,351,594	△981,117
固定資産	493,702,729	511,841,059	△18,138,330	231,966,280	247,951,680	△15,985,400
基本財産	463,318,683	474,977,447	△11,658,764	221,616,000	237,168,000	△15,552,000
土地	208,613,801	208,613,801	0	10,850,280	10,783,680	△433,400
建物	254,704,882	266,363,646	△11,658,764	250,705,678	274,321,525	△23,615,847
その他の固定資産	30,384,046	36,863,612	△6,479,566			
				純資産の部		
建物	1	1	0	199,419,981	199,419,981	0
構築物	636,869	672,089	△35,220	199,419,981	199,419,981	0
車両運搬具	2	2	0	36,347,325	40,349,190	△4,001,865
器具及び備品	19,029,114	25,003,282	△5,974,168	0	0	0
権利	367,780	404,558	△36,778	97,696,644	99,117,886	△1,421,242
退職給付引当資産	10,350,280	0	10,350,280	△1,421,242	△14,565,953	13,144,711
退職共済預け金	0	10,783,680	△10,783,680	333,463,950	338,887,057	△5,423,107
資産の部合計	584,169,628	613,208,582	△29,038,954	584,169,628	613,208,582	△29,038,954
				負債及び純資産の部合計		
				333,463,950	338,887,057	△5,423,107
				584,169,628	613,208,582	△29,038,954

監査報告書

令和 2年 6月 1日

社会福祉法人 青樹会
理事長 宮城 悟 殿

監事

堀野 稜



監事

印

私たち監事は、令和元年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通りに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその付属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上